

安曇野市財政計画

(平成 30 (2018) 年度から平成 36 (2024) 年度まで)

財政部財政課

- 策 定 平成 17 (2005) 年 3 月 (*安曇野地域合併協議会)
- 計 画 期 間 平成 17 (2005) 年度から平成 26 (2014) 年度まで
- 第 1 次見直し 平成 23 (2011) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 23 (2011) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 2 次見直し 平成 24 (2012) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 24 (2012) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 3 次見直し 平成 26 (2014) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 26 (2014) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 4 次見直し 平成 28 (2016) 年 6 月
- 計 画 期 間 平成 28 (2016) 年度から平成 34 (2022) 年度まで
- 第 5 次見直し 平成 30 (2018) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 30 (2018) 年度から平成 36 (2024) 年度まで

1 財政計画の見直しの目的

財政計画については、平成 28（2016）年度に見直しを行いました。その後の経済・社会情勢の変化や地方行財政制度の改正等への対応が必要となっています。また、合併特例債の発行期限が平成 32（2020）年度に迫るなか、総合体育館やごみ処理施設の整備事業など大型事業の実施を控えていること、合併後 10 年間の特例措置があった普通交付税について、平成 28（2016）年度から段階的縮減が始まっていることなど、最新の状況を踏まえた見直しも必要となっています。

平成 30（2018）年度からは第 2 次安曇野市総合計画（2018 年度～2022 年度）がスタートする中で、新たな計画の実現を見据え、現状に即した財政計画を作成し今後の行財政運営の指標とします。

2 計画期間

平成 30（2018）年度から平成 36（2024）年度まで

3 策定手法

（1）実施計画による事業費等の把握

実施計画に掲載する事業については、平成 36（2024）年度までの「事業計画調書」を作成し、これを集計することにより各施策の事業費及び財源内訳を把握することにしました。

（2）その他経費等の把握

その他の経費等については、平成 30（2018）年度の決算見込み額を基として歳入、歳出について「財政計画調査表」を作成し、各年度の決算見込額を把握することにしました。

（3）事業費・経費等の積算

実施計画の事業費、その他経費等の積み上げにより財政計画を作成しました。歳入は予算科目別に集計しています。

歳出については、性質別に集計することによって、特徴が明らかになりますので、地方財政状況調査（決算統計）の手法に準じて性質別集計を行い、科目別集計とともに表示しました。

4 個別経費等の算定に当たっての考え方等

前述のとおり実施計画に係る「事業計画書」と「財政計画調査表」の積み上げが財政計画となっていますが、それぞれの財源及び経費の算定の考え方、とらえ方は次のとおりです。

（1）歳入

ア 市税

市税の算定について、個人市民税については、日本経済研究センターの「中期経済予測」による実質成長率を給与所得者の所得に反映するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンに基づく納税義務者の減少を考慮して課税額を予測し算定しています。

法人市民税については、税制改正を踏まえた上で、中期経済予測による成長率を反映して課税額を予測し算定しています。

固定資産税に係る土地の評価については、地価の下落率が縮小傾向にあるものの地価動向の不安定性を考慮して一定の減少を見込み、家屋の評価については、過去の評価替えの状況を考慮し、一定の減少を見込みました。償却資産については、過去の消費税の税率改正時の企業動向や今後のオリンピック開催に向けた設備投資意欲を考慮し、一定の増加を見込みました。これらを総合して課税額を予測し算定しています。

軽自動車税については、税率改正を踏まえつつ、四輪自家用乗用車の経済性・燃費性・環境配慮から台数の増加を見込み、課税台数に基づく課税額を予測し算定しています。

たばこ税については、加熱式たばこ等に係る税率改正を踏まえつつ、禁煙・減煙傾向による消費本数の減少を見込み、税額を算定しています。

入湯税については、平成 28 (2016) 年度のしゃくなげの湯の開館により増加していますが、全体的には入湯客の減少傾向にあることを考慮し、後年度においては一定の減少を見込み算定しています。

イ 地方譲与税等

地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」による経済成長率を反映して算定しています。また、地方消費税交付金については、平成 31 (2019) 年 10 月に見込まれる消費税率の引き上げを加味して算定しています。

ゴルフ場利用税交付金については、近年の競技人口減少を踏まえ緩やかな減少を見込んでいます。利子割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金については、概ね現状の水準で推移するものとして算定しています。ただし、自動車取得税交付金については、消費税の税率改正による廃止を踏まえて算定しています。

ウ 地方交付税

普通交付税については、基準財政需要額を算定した上で、標準的税収入等を加味して算定した基準財政収入額から交付税額を算定しています。

基準財政需要額については、現状の制度が継続するものとした上で、『測定単位×補正係数×単位費用』により算定することになりますが、人口に係る測定単位については、平成 32 (2020) 年度国勢調査の結果が平成 33 (2021) 年度交付税算定に反映されるものとし、「安曇野市人口ビジョン」、「第 2 次安曇野市総合計画」の人口推計の基となっている「国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口）より人口予測を行い、測定単位としています。

また、地方債発行による交付税算入分が反映される公債費については、総務省発行の「既発債（同意等年度ごと）の平成 30 (2018) 年度以降交付税への算入予定率一覧」による算入率で算定しています。

基準財政収入額は、現状の制度が継続するものとした上で、標準的税収入額を加

味した財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）を推計し、基準財政収入額を算定しました。

交付税算定における平成 30（2018）年度から平成 32（2020）年度については、「合併算定替」による算定と「一本算定」による算定の双方を行い、既に平成 28（2016）年度より始まっている縮減率による減額分を加味したなか、交付税額を算定しています。

※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1 団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。
安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。
合併後 10 年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併 11 年目以降は、1 年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を 9 割、7 割、5 割、3 割、1 割と落としていき、16 年目で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

エ その他特定財源

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金（特定目的基金からの繰入金）、諸収入等、地方債については、実施計画掲載事業の財源として算定されているもの及び財政計画調査表によるものを積み上げています。このうち各年度の起債区分別の地方債は別表「年度別・起債区分別市債発行見込み」のとおりです。

なお、算定に当たり、使用料、諸収入について、施設の廃止、指定管理者への移行等を計画しているものは、それに伴う変動額を加味して算定しています。
繰入金のうち、財政調整基金は財源調整等のため歳入を見込んでいます。

(2) 歳出

ア 人件費

人件費のうち、議員報酬、特別職の給与等、執行機関・附属機関の委員報酬については、現状の体制が維持されるものとして算定しています。

職員数については、現行の組織体制及び定数が維持されるものとして、新規採用職員の予定数、定年退職予定者数及び再任用フルタイム職員予定数を加味し、一般職員及び再任用フルタイム職員の人数を調整したうえで算定しています。また、職員給与費・手当等については、現行の処遇が継続されるものとして算定していますが、会計年度任用職員制度の導入を見込み、平成 32 年度以降は非常勤職員の退職手当等分を増額しています。

イ 扶助費

福祉施策に係る給付費である扶助費については、臨時的・特別措置的な給付事業を除き、現行の制度が維持されるものとして算定しています。給付対象者等に大きな増減は見込まれないため、ほぼ同一水準としましたが、児童手当給付に係る事業については、児童数の減少を見込んで算定しています。

ウ 公債費

地方債の償還金である公債費については、平成 28 (2016) 年度までに発行した既発債は、金融機関等と取り交わした償還表に基づいて算定しています。

平成 29 (2017) 年度以降の地方債については、実施計画掲載事業の財源として算定されている各年度の起債額に応じ、現行の借入利率、償還期間を基にして償還額を算定しています。

なお、年度別起債額は、歳入の地方債の部分に掲載したとおりです。

エ 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品や光熱水費等）、交際費、役務費（郵便料、通信運搬費、手数料等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等が物件費になります。

賃金については、会計年度任用職員制度が導入されることを見込み、平成 32 (2020) 年度以降は非常勤職員の期末手当等分を増額しています。

旅費、交際費、役務費については、概ね現行経費の水準が維持されるものとして算定しています。

需用費については、本庁舎管理費や消防施設維持整備事業、認定こども園や小中学校の管理費などを算定しています。

備品購入費については、認定こども園や総合体育館整備に伴う施設備品の購入、災害救助用品等の備蓄、小中学校情報機器等の更新、各図書館の図書の実等を加味して算定しています。

委託料については、総合計画その他各種計画策定支援及び付帯業務、本庁舎等の施設管理委託費や、各種システムの保守、ごみの収集運搬、各種健康診査・検診、予防接種、土地や道路台帳管理、除雪費、児童生徒のスクールバス運行、外国語指導助手の配置事業等は今後も継続していくものとして算定しています。

なお、公共施設の管理業務委託費・指定管理料については、公共施設再配置計画等に基づいて算定しています。

松枯損木伐倒処理については、当面の間、処理が必要ですが、一定期間後には処理量も減少する予測に基づいて算定しています。

使用料及び賃借料等については、既存電算システムの賃借料等、各公共施設等の借地料など、現行経費の水準が継続するものとして算定しています。

オ 維持補修費

施設等の維持補修費については、施設の老朽化に伴う修繕経費や施設の設備、備品類の耐用年数経過に伴う更新などが想定されることから、経費が増加する

ものとして算定しています。

カ 補助費等

報償費、負担金・補助金及び交付金、還付金等が補助費等になりますが、報償費については、ふるさと寄附が今後も一定程度期待されるため、この寄附額に応じたお礼品の予算を算定しています。

負担金については、現状の負担割合が継続するものとして算定し、土地改良償還費等に係る負担金については償還終了による縮小を見込んでいます。

補助金については、現行の補助制度が継続するものとして算定し、計画期間を定めた補助制度については、計画期間をもって終了としています。

また、性質別で「繰出金」として支出していた下水道事業への繰出金については、同事業の地方公営企業法適用に伴い、平成 28（2016）年度以降は補助費等へ移行し算定しています。

キ 繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計への繰出金は、一般会計の財政計画と同様な手法によって、各特別会計への繰出金を算定しました。

国民健康保険事業については、療養給付費等の増加が見込まれています。

後期高齢者医療については、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増加が見込まれています。

介護保険事業については、介護サービス給付費等の増加が見込まれています。

なお、先の項目でも触れましたが、下水道事業への繰出金を補助費等へ移行したため、平成 28（2016）年度以降は減額となっています。

ク 積立金

積立金については、財政調整基金への積立てなどを算定しています。

ケ 投資・出資・貸付金

投資・出資・貸付金については、水道事業の事業統合に伴う豊科・明科地域水道施設整備事業に対する水道事業への出資を加味して算定しています。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費については、実施計画「事業計画調書」に基づいて算定しています。

合併特例債事業は平成 32 年度まで、実施計画に基づく事業の実施を見込み、公共施設再配置計画に基づく施設改修費は、33 年度以降、単独事業として見込みました。

(2) 歳出(性別)

(単位:千円)

区 分	2015年度 平成27年度 決 算	2016年度 平成28年度 決 算	2017年度 平成29年度 決算見込	2018年度 平成30年度 見 込	2019年度 平成31年度 見 込	2020年度 平成32年度 見 込	2021年度 平成33年度 見 込	2022年度 平成34年度 見 込	2023年度 平成35年度 見 込	2024年度 平成36年度 見 込
人件費	5,471,214	5,405,191	5,307,296	5,346,236	5,290,808	5,407,152	5,673,891	5,688,229	5,711,240	5,681,698
扶助費	5,677,263	5,964,258	5,804,946	5,658,665	5,693,856	5,876,723	5,829,408	5,783,590	5,739,213	5,696,221
公債費	4,437,123	4,784,909	4,430,442	4,357,993	4,556,433	4,675,267	4,930,791	4,863,423	4,783,368	4,929,639
物件費	6,008,990	5,871,658	5,808,395	6,296,481	5,957,612	6,121,443	5,783,358	5,654,915	5,464,187	5,293,836
維持補修費	123,639	99,500	60,642	120,821	312,031	308,647	306,424	307,520	309,758	369,471
補助費等	4,734,444	6,827,437	7,194,339	6,707,993	6,762,282	6,591,211	6,518,596	6,466,029	6,438,270	6,333,777
繰出金	5,536,665	3,279,491	2,623,679	3,394,426	3,498,642	3,552,396	3,751,615	3,614,071	3,660,029	3,736,740
積立金	1,295,600	1,501,772	1,396,581	1,084,131	650,040	514,991	521,688	521,718	444,181	444,106
投資・出資・貸付金	1,056,626	974,615	1,019,068	1,239,132	1,143,232	1,143,232	983,932	983,932	983,932	983,932
普通建設事業費等	6,937,175	6,210,932	5,977,825	5,349,123	6,750,898	8,121,006	2,951,115	2,582,904	2,358,940	2,243,098
歳出合計	41,278,739	40,919,763	39,623,213	39,555,001	40,615,834	42,312,068	37,250,818	36,466,331	35,893,118	35,712,518

(3) 基金と地方債関係

区 分	2015年度 平成27年度 決 算	2016年度 平成28年度 決 算	2017年度 平成29年度 決算見込	2018年度 平成30年度 見 込	2019年度 平成31年度 見 込	2020年度 平成32年度 見 込	2021年度 平成33年度 見 込	2022年度 平成34年度 見 込	2023年度 平成35年度 見 込	2024年度 平成36年度 見 込
財政調整基金残高	5,147,062	4,948,858	4,827,761	5,183,086	4,615,843	4,515,323	3,675,687	3,368,081	2,444,493	2,058,830
減債基金残高	2,082,196	1,720,633	1,508,856	1,413,102	1,417,348	1,421,594	1,175,840	980,086	934,332	505,978
公共施設整備基金残高	3,435,157	2,745,076	2,089,041	1,245,815	1,052,589	859,363	866,137	872,911	879,685	886,459
特定目的基金残高	4,499,329	5,074,639	5,486,556	5,731,939	5,730,591	5,488,732	5,397,976	5,307,649	5,225,696	5,140,672
基金残高計	15,163,744	14,489,206	13,912,214	13,573,942	12,816,371	12,285,012	11,115,640	10,528,727	9,484,206	8,591,939
地方債残高(年度末)	42,080,828	41,756,634	41,575,231	41,621,090	42,584,874	44,862,735	42,454,250	39,946,750	37,161,279	34,291,786
うち臨時財政対策債	15,269,418	15,629,204	15,978,885	16,216,452	16,382,790	16,474,727	16,603,715	16,691,864	16,754,574	16,904,678
うち旧合併特例債	19,467,549	19,459,703	19,103,142	18,797,258	19,856,723	22,398,103	20,098,083	17,954,078	15,872,493	13,552,600
臨時財政対策債 借入額	1,600,000	1,448,696	1,522,749	1,492,596	1,501,886	1,508,522	1,627,008	1,657,008	1,648,625	1,703,673
元利償還額	1,121,362	1,193,545	1,259,188	1,339,997	1,418,918	1,497,114	1,576,314	1,644,997	1,659,762	1,625,826
普通交付税 算入額	1,164,022	1,263,132	1,363,544	1,463,238	1,509,755	1,563,714	1,631,029	1,666,343	1,676,412	1,655,879
普通交付税 算入率	104%	106%	108%	109%	106%	104%	103%	101%	101%	102%
旧合併特例事業債 借入額	2,303,500	2,171,900	1,686,600	1,577,700	3,066,600	4,678,300	0	0	0	0
元利償還額	1,815,640	2,272,436	2,121,908	1,949,394	2,065,721	2,194,613	2,365,474	2,205,065	2,136,846	2,369,860
普通交付税 算入額	1,270,948	1,567,446	1,485,414	1,364,576	1,446,005	1,536,229	1,655,832	1,543,546	1,495,792	1,658,902
普通交付税 算入率	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
実質公債費比率(単年度)	10.1%	9.4%	9.2%	9.6%	11.1%	11.7%	12.7%	12.8%	12.7%	12.9%
実質公債費比率(3カ年平均)	10.5%	9.6%	9.5%	9.4%	9.9%	10.7%	11.8%	12.3%	12.7%	12.8%

※旧合併特例事業債の「借入額」と「償還額」には、借換債分を含まない

※決算書の中では、歳入と歳出に借換債が計上されるが統計処理では歳入歳出相殺項目となるため、「地方債残高」や「普通交付税算入」「実質公債費比率」などへの影響はない。

年度別・起債区分別市債発行見込み

(単位:千円)

起債名	H27(2015) (決算)	H28(2016) (決算)	H29(2017) (見込)	H30(2018) (見込)	H31(2019) (見込)	H32(2020) (見込)	H33(2021) (見込)	H34(2022) (見込)	H35(2023) (見込)	H36(2024) (見込)
借入額合計	4,520,900	4,169,696	4,080,649	4,185,996	5,319,886	6,763,822	2,333,608	2,179,308	1,835,125	1,910,773
・臨時財政対策債	1,600,000	1,448,696	1,522,749	1,492,596	1,501,886	1,508,522	1,627,008	1,657,008	1,648,625	1,703,673
・通常債	617,400	549,100	871,300	1,115,700	751,400	577,000	706,600	522,300	186,500	207,100
施設整備事業債(保育園)		145,400	496,500	327,800	244,200					
防災対策事業債	17,000	15,000		22,700	21,700	23,100	22,100	22,100	22,100	17,000
全国防災事業債	101,900	24,400								
緊急防災減災事業債			8,400	2,600						
公共事業等債	498,500	199,600	216,100	507,800	412,500	402,600	413,900	255,700	164,400	190,100
公共事業等債(国補正予算)		48,600	21,400							
公共施設最適化事業債				36,000	32,400	29,100	26,100			
義務教育施設整備事業外		116,100	128,900	218,800	40,600	122,200	244,500	244,500		
補助災害復旧事業債										

(単位:千円)

	H27(2015) (決算)	H28(2016) (決算)	H29(2017) (見込)	H30(2018) (見込)	H31(2019) (見込)	H32(2020) (見込)
・旧合併特例事業債(A+B)	2,303,500	2,171,900	1,686,600	1,577,700	3,066,600	4,678,300
基金造成分 A	0	190,000	95,000	374,000	0	0
地域振興基金		190,000	95,000	374,000		
建設事業分 B	2,303,500	1,981,900	1,591,600	1,203,700	3,066,600	4,678,300
庁舎建設事業(本庁舎)						
庁舎建設事業(穂高支所)	250,800	296,200				
庁舎建設事業(三郷支所)	494,100					
庁舎建設事業(堀金支所)	353,900					
穂高広域施設整備負担金				7,300	1,633,400	3,198,000
保育園整備事業(たつみ認定こども園)		30,700	179,400	169,300	103,800	
保育園整備事業(アルプス認定こども園)		209,000	16,400			
保育園整備事業(明科南認定こども園)		106,900	46,800	231,800	331,100	
保育園整備事業(三郷北部認定こども園)	15,900	80,700	345,700	129,000		
しゃくなげの湯整備事業	168,400	714,900	178,200	117,100		
市道新設改良事業	181,900	22,400	45,100	152,000	101,000	101,000
三郷文化公園耐震化事業						
一般会計出資債(上水道分)	90,700		95,300	255,200	159,300	159,300
三郷交流学習センター建設事業	2,700	394,000	361,100			
公民館整備事業(豊科公民館・駐車場)	694,900	127,100	53,500			
公民館整備事業(堀金公民館)及び文書館整備事業			270,100			
南部総合体育館整備事業				142,000	738,000	1,220,000
防災行政無線設備整備事業(同報系)	50,200					

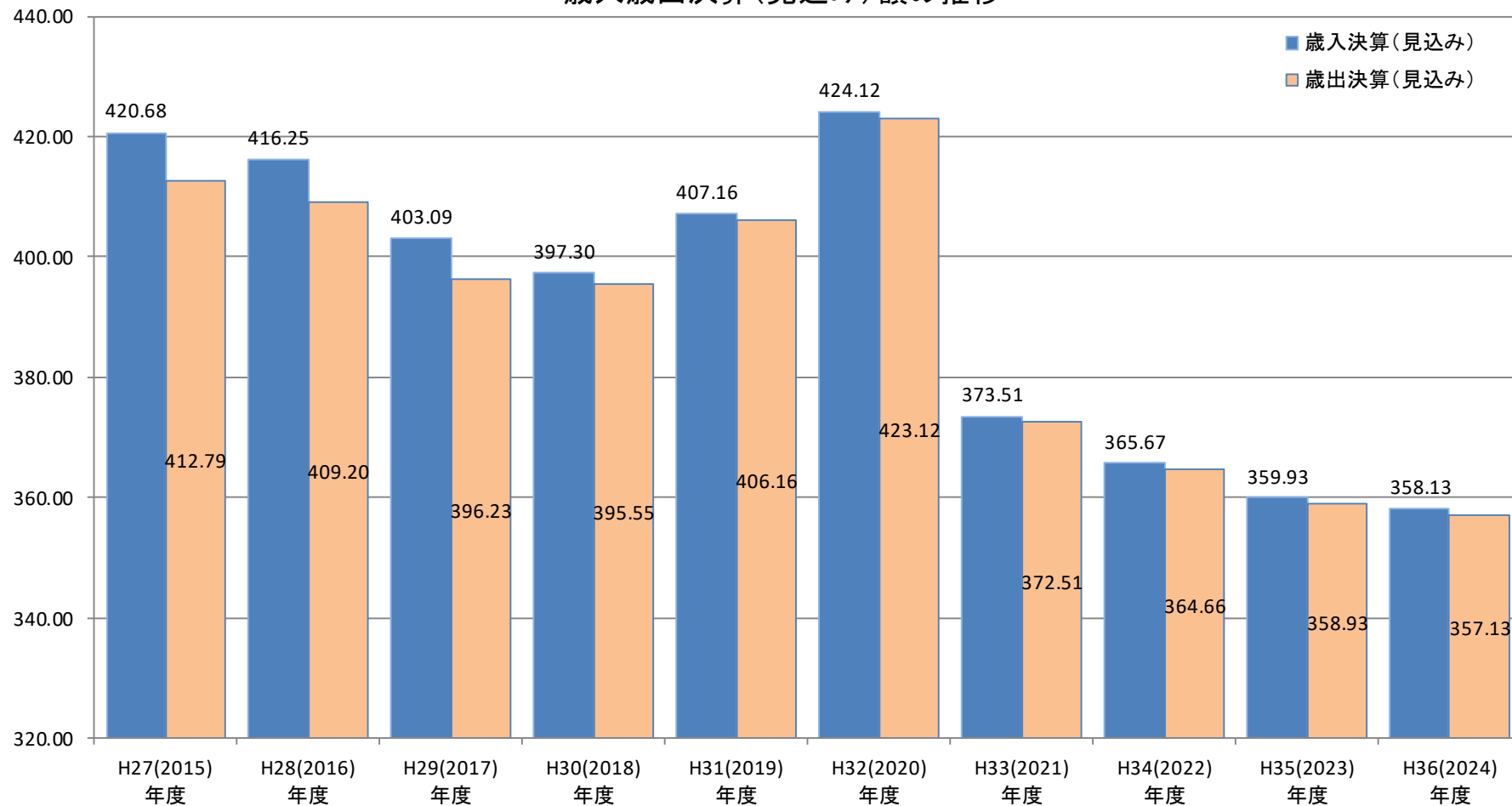
参考:総発行額見込み

基金造成分	3,680,000
新市建設分	36,386,600
合計	40,066,600

合併特例債新市建設分の発行額累計	23,864,500	25,846,400	27,438,000	28,641,700	31,708,300	36,386,600
------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

(単位:億円)

歳入歳出決算(見込み)額の推移

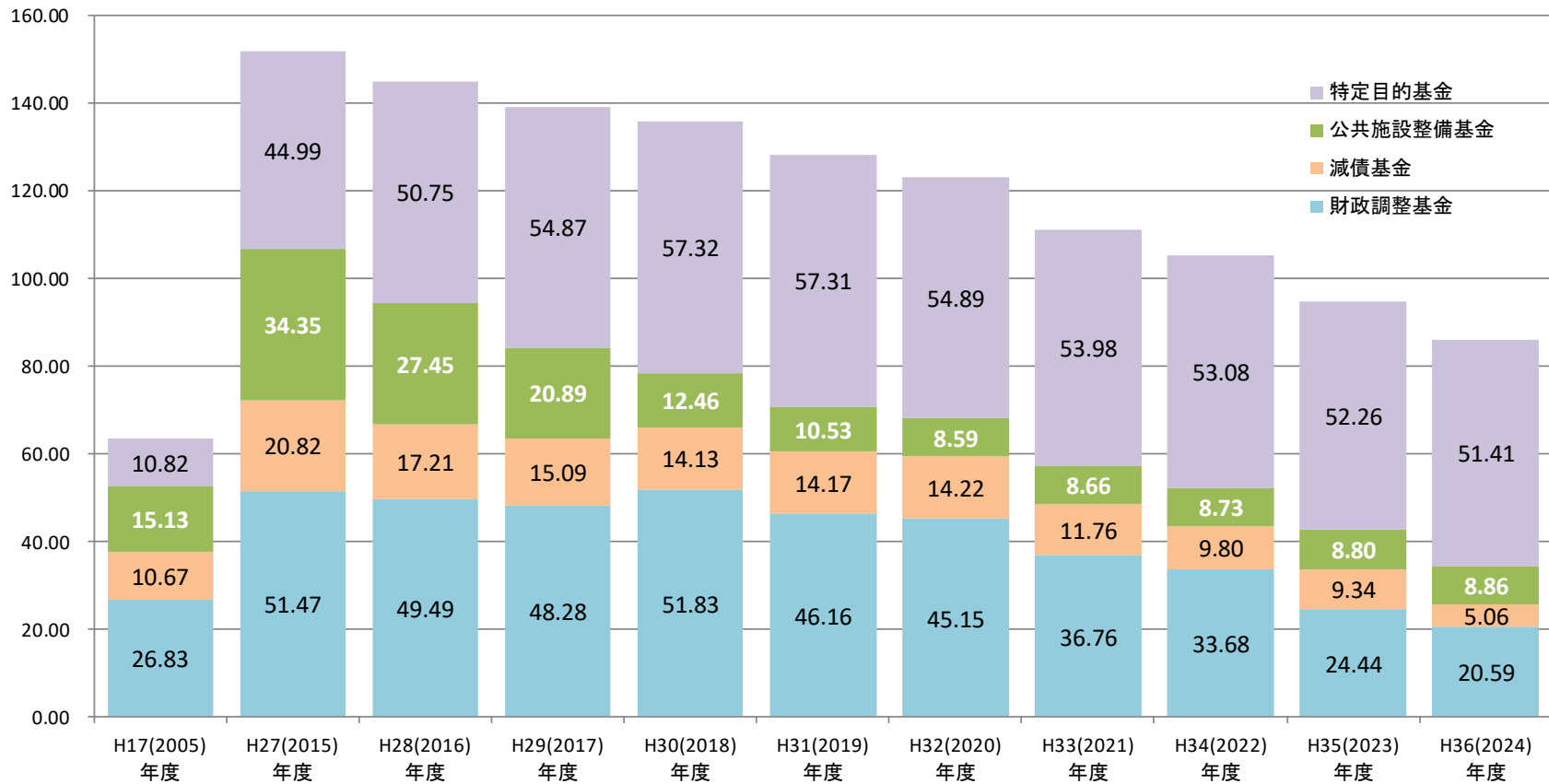


(単位:千円)

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度
歳入決算	42,067,526	41,624,725	40,309,437	39,730,089	40,716,367	42,412,370	37,351,181	36,566,729	35,993,366	35,813,160
歳出決算	41,278,739	40,919,763	39,623,213	39,555,001	40,615,834	42,312,068	37,250,818	36,466,331	35,893,118	35,712,518

(単位: 億円)

基金残高の推移見込み



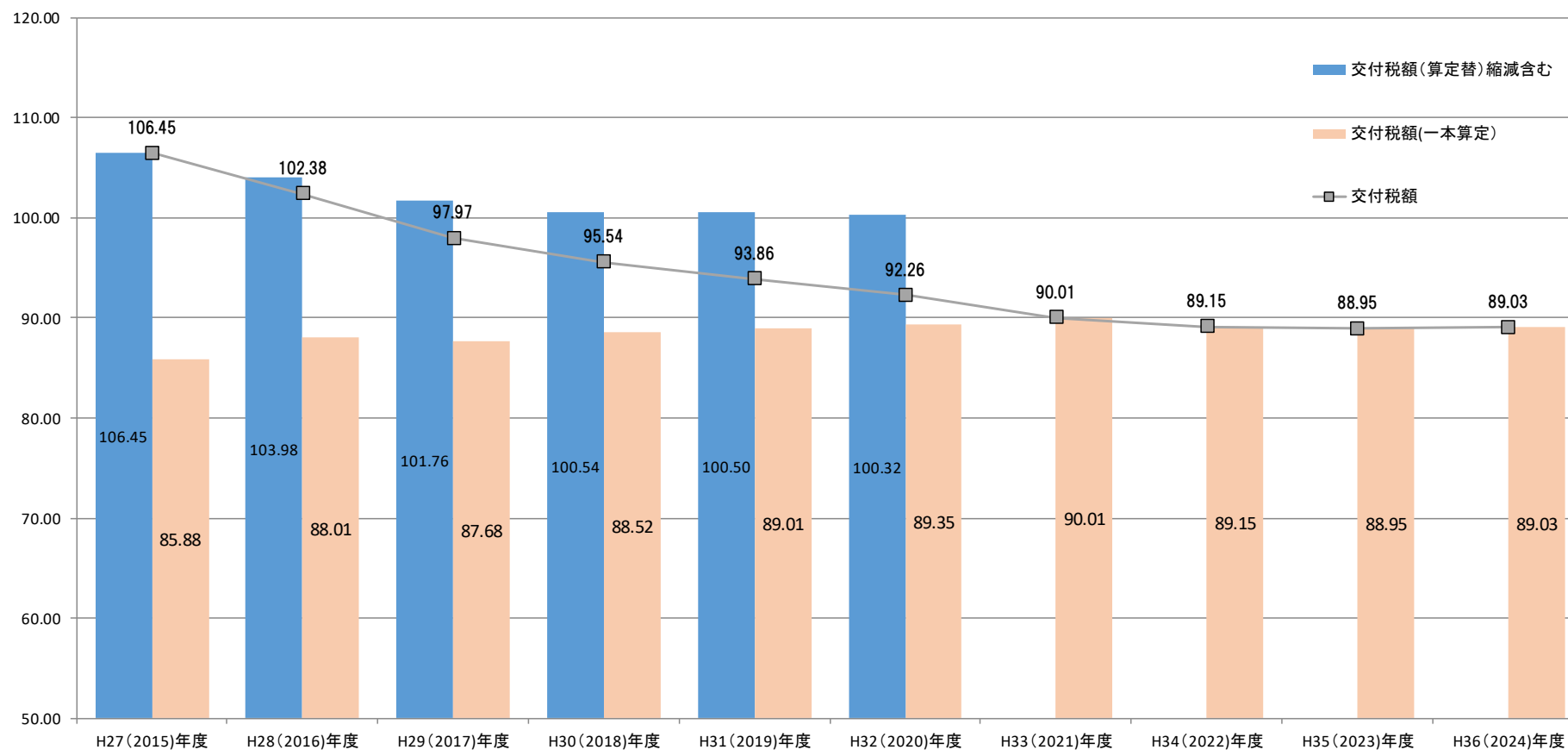
【一般会計所管基金の残高推移表】

(単位: 千円)

	2005年度 平成17年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度
財政調整基金	2,682,945	5,147,062	4,948,858	4,827,761	5,183,086	4,615,843	4,515,323	3,675,687	3,368,081	2,444,493	2,058,830
減債基金	1,067,048	2,082,196	1,720,633	1,508,856	1,413,102	1,417,348	1,421,594	1,175,840	980,086	934,332	505,978
公共施設整備基金	1,512,797	3,435,157	2,745,076	2,089,041	1,245,815	1,052,589	859,363	866,137	872,911	879,685	886,459
特定目的基金	1,081,773	4,499,329	5,074,639	5,486,556	5,731,939	5,730,591	5,488,732	5,397,976	5,307,649	5,225,696	5,140,672
年度末現在高合計	6,344,563	15,163,744	14,489,206	13,912,214	13,573,942	12,816,371	12,285,012	11,115,640	10,528,727	9,484,206	8,591,939

普通交付税算定額の推移試算

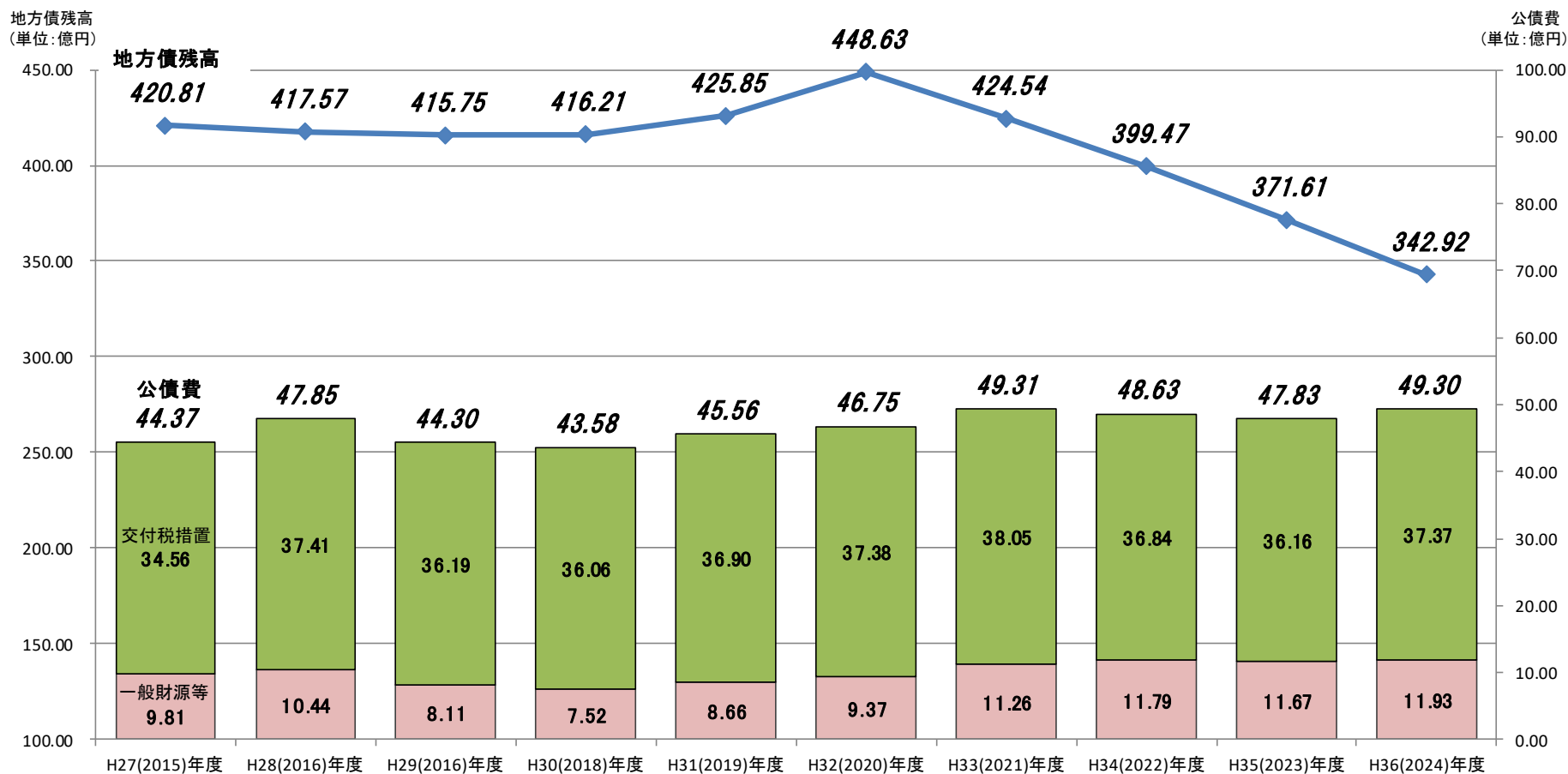
(単位: 億円)



(単位: 千円)

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度
交付税額	10,645,226	10,238,447	9,797,113	9,553,810	9,386,304	9,226,087	9,000,739	8,914,637	8,894,892	8,903,313
交付税額(一本算定)	8,587,776	8,800,567	8,767,810	8,852,067	8,900,622	8,935,302	9,000,739	8,914,637	8,894,892	8,903,313
交付税額(算定替)縮減含む	10,645,226	10,397,620	10,175,794	10,054,282	10,049,929	10,031,701	-	-	-	-

地方債残高及び公債費の推移見込み



(単位: 千円)

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度
地方債残高	42,080,828	41,756,634	41,575,231	41,621,090	42,584,874	44,862,735	42,454,250	39,946,750	37,161,279	34,291,786
公債費	4,437,123	4,784,909	4,430,442	4,357,993	4,556,433	4,675,267	4,930,791	4,863,423	4,783,368	4,929,639
交付税措置	3,455,853	3,741,067	3,618,645	3,606,046	3,689,680	3,738,188	3,804,682	3,684,230	3,616,433	3,736,575